

諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

2022.5.12

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
デジタルコンサルティング部



1. 調査概要

- 令和2年度の貴省フェイクニュース調査※において、諸外国のファクトチェック団体の取組内容や体制等に着目して実態を調査した。
※「著作権侵害や誹謗中傷等の違法有害情報対策及び青少年のインターネット利用に関する取組に関する諸外国調査の請負」
- 同調査においては、各ファクトチェック団体の活動を支援する団体の存在を明らかにした（具体的には、Poynter InstituteのIFCN（International Fact-Checking Network）及び、ソウル大学ファクトチェックセンター）
- 各ファクトチェック団体が自律的に活動するためには、これらの支援団体が果たす役割が大きかった。これを踏まえ、本調査ではファクトチェック団体を支援する団体を対象に、支援団体の運営面に着目し、体制面や収入源、年間予算等について情報収集を行った。
- さらに、本調査の対象機関として、韓国において政府機関の支援を受けて設立された「ファクトチェックネット」（2020年設立）にも注目し、追加した。
- 文献調査を通じて、ファクトチェックを支援する団体のウェブサイト等を訪問し、不足情報についてはファクトチェック機関への問い合わせを行った。

2. 調査内容

2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

- Poynterの内部組織である「International Fact-Checking Network (IFCN)」が、署名機関であるファクトチェック団体を対象として調査をおこなっており、最新の**2021年版は第4回目**となる。
- 本調査によって、**ファクトチェック団体の組織体制や運営費用について全体な傾向把握**が可能である。
- IFCNは、2021年度の調査結果のポイントとして、「営利目的のファクトチェック団体が減少したことで、非営利団体が再びファクトチェックコミュニティの原動力となり、回答者の50%を占めた」と述べている。なお、前回2020年版では、**営利目的の組織が増加し2018年の約1/3から約5割以上**となったことをポイントとしていたが、ファクトチェック団体を巡る運営環境が変化していることを示している。

表 State of the Fact-Checkersの概要

項目	内容
名称	State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)
実施者	PoynterのInternational Fact-Checking Network (IFCN)。
調査対象	世界の 86のファクトチェック機関 ※。 ※IFCNの行動規範への署名機関のうち任意で回答。なお、2020年は80機関であった。
調査期間	2021年7月～8月
データ対象範囲	2020年1月～12月
公表年月	2022年

(出典) IFCN https://www.poynter.org/wp-content/uploads/2022/01/IFCN_2022_StateFactChecking2021_v05.pdf

2. 調査内容

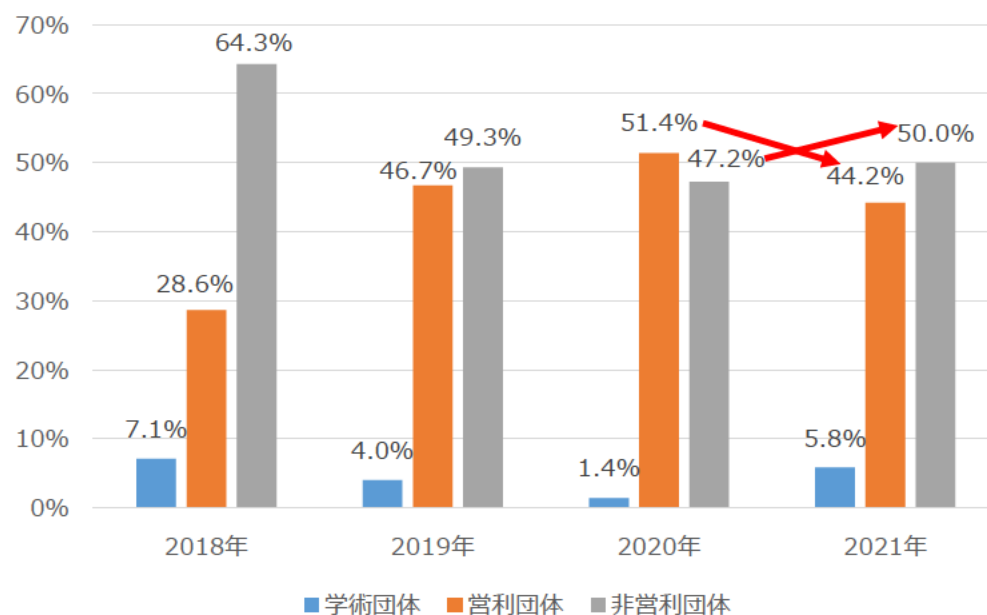
2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

①組織形態

□ 2021年は、営利目的のファクトチェック団体が前年比減少した。

□ そのため、非営利団体が再びファクトチェックコミュニティを占める割合が再び上昇し、回答団体の50%を占めた。



	2018年	2019年	2020年	2021年
学術団体	7.1%	4.0%	1.4%	5.8%
営利団体	28.6%	46.7%	51.4%	44.2%
非営利団体	64.3%	49.3%	47.2%	50.0%

2. 調査内容

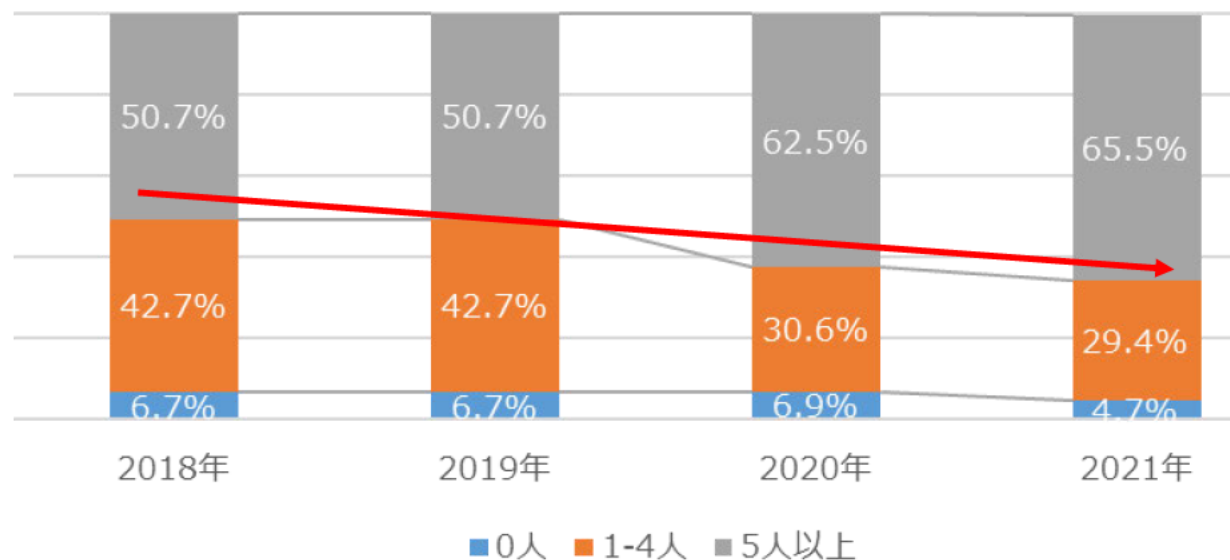
2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

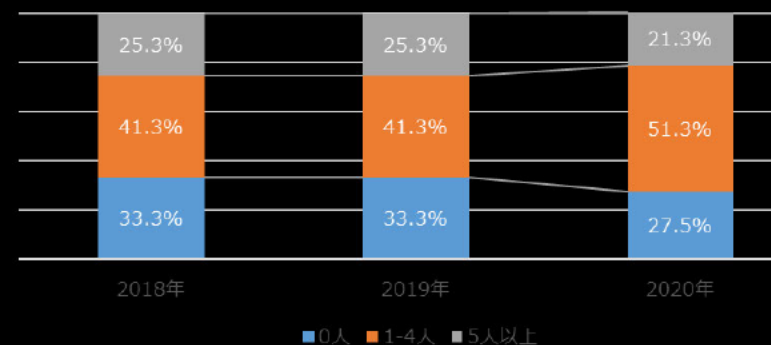
②従業員規模

□ フルタイムで働く従業員が「5人以上」の団体は、2018年以降の4年間で約15ポイント増加した。

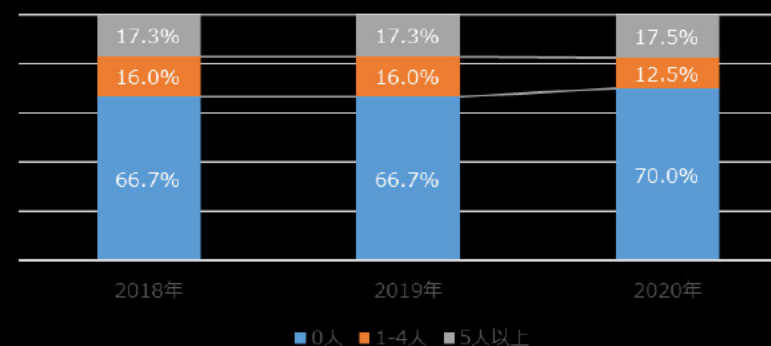
フルタイム（週40時間以上勤務）従業員の構成



パートタイム（週に40時間未満勤務）従業員の構成



ボランティアの構成



（出典）STATE OF FACT-CHECKING 2021:フルタイム（週40時間以上勤務）、STATE OF FACT-CHECKING 2020:パートタイム（週に40時間未満勤務）、ボランティア

※2021年調査結果において、パートタイム、ボランティアの数値が間違っていると思われるため、2020年調査結果のデータを使用した。

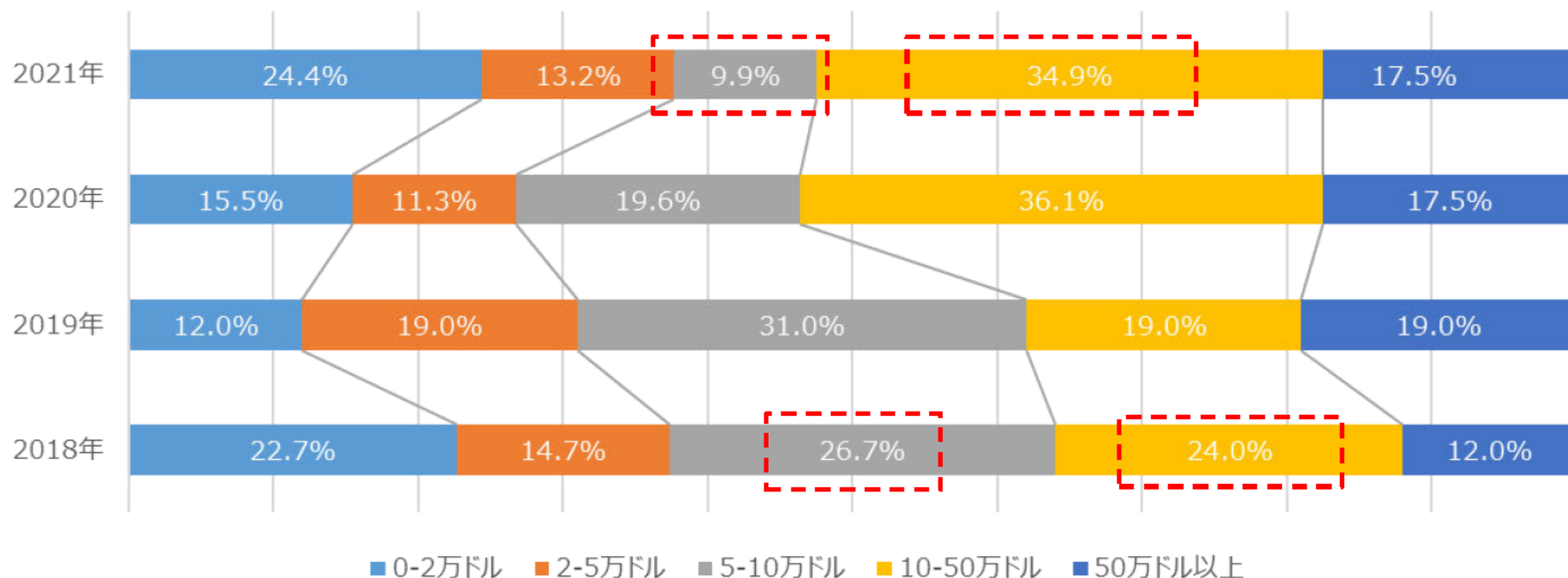
2. 調査内容

2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

③ファクトチェック活動のための年間予算額

- 回答団体のファクトチェック活動のための年間予算額をみる（※組織全体の予算額ではない）。「10~50万ドル」（約1,200-6,200万円 ※）規模の団体が最も多くなった。次に多かったのは、「0~2万ドル」（約0-250万円※）規模の団体であった。なお、「10~50万ドル」の団体は2019年以降増加傾向を示しており、2021年は2019年よりも16ポイント増加した。
- 逆に、2018年に最も多くを占めた「5~10万ドル」（約600-1,200万円※）規模の団体は減少傾向が続いている。



※1ドル=123円で換算（みずほ銀行TTSレート。2022年3月31日時点）

注：2018年、2020年、2021年は合計100%になるように補正を行った。

2. 調査内容

2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

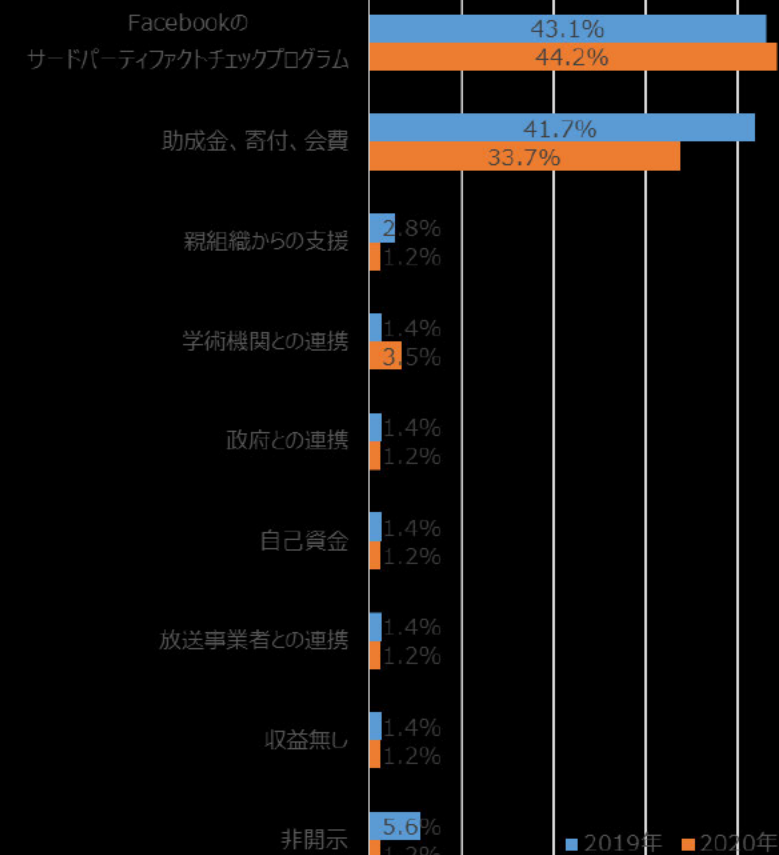
(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

④収益源

□ Meta (旧Facebook) の「サードパーティファクトチェックプログラム」(44.2%) が最も主要な収益源となっている。

□ 次に高くなったのは、「助成金、寄付、会費」収入(33.7%)であった。2020年より約8ポイント減少した。

	2019年	2020年
Facebookのサードパーティファクトチェックプログラム	43.1%	44.2%
助成金、寄付、会費	41.7%	33.7%
親組織からの支援	2.8%	1.2%
学術機関との連携	1.4%	1.4%
政府との連携	1.4%	1.2%
自己資金	1.4%	1.2%
放送事業者との連携	1.4%	1.2%
収益無し	1.4%	1.2%
非開示	5.6%	1.2%



2. 調査内容

2. 1 諸外国におけるファクトチェック団体の状況

(1) State of the Fact-Checkers 2021(IFCN)

参考：2021年調査の回答団体（86団体）

1. Les Surligneurs	11. USA TODAY fact-checking team	21. BOOM	31. La Silla Vacía	41. The Whistle
2. RMIT ABC Fact Check	12. The Lallantop	22. Istinomjer	32. The Healthy Indian Project (THIP Media)	42. Aos Fatos
3. Taiwan FactCheck Center	13. FactCheckNI	23. T Verifica	33. GhanaFact	43. TheJournal FactCheck
4. Logically Deutsche	14. Fact-Check Ghana	24. Demagog Association	34. Ferret Fact Service	44. Check Your Fact
5. Presse-Agentur(dpa)	15. Associated Press	25. 15min	35. FactCheck.org	45. Istinomer
6. COFACT Thailand	16. Raskrinkavanje.me	26. Ecuador Chequea	36. Melo detektorius (Lie Detector)	46. Dubawa
7. FactCrescendo	17. TjekDet.dk	27. Bolivia Verifica	37. Mongolian	47. Faktoje.al
8. Raskrinkavanje	18. Myth Detector	28. Verificat	38. Fact-Checking Center	48. Fatabyyano
9. The Logical Indian	19. Observador — Fact Check	29. Delfi/Eesti Päevaleht Estonia	39. Agência Lupa	49. Chequeado
10. Estadão Verifica	20. Franceinfo	30. Doğruluk Payı	40. Rumor Scanner	50. Full Fact
51. The Quint -	61. Fast Check CL	71. AAP FactCheck	81. Poligrafo	
52. WebQoof	62. First Check	72. Newtral.es	82. Ellinika Hoaxes	
53. Re:Check	63. CORRECTIV.Faktencheck	73. Pagella Politica	83. factcheck.ge	
54. FactWatch	64. Factly	74. VERA Files Fact Check	84. Agence	
55. Africa Check	65. Fact-Checker.in	75. NewsMobile	85. France-Presse (AFP)	
56. El Sabueso de Animal Político	66. Cek Fakta Liputan6.com	76. MediaWise	86. Factual.ro.	
57. Facta.news	67. Maldita.es	77. Fakenews.pl		
58. Teyit.org	68. Pravda	78. South Asia Check		
59. Colombiacheck	69. Razkrinkavanje.si	79. Newschecker		
60. India Today	70. Open Fact-checking	80. EFE Verifica		

2. 調査内容

2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(1) 調査対象・調査項目

- ファクトチェックを支援する団体への調査項目と、参照した情報源は下記のとおりである。
- 対象機関がどの程度の体制で活動を行っているのかを把握するための参考指標として、**ファクトチェック実施状況**の情報も収集した。これによって、1名あたりのファクトチェック件数を知ることができる考えた。
- なお、IFCN（例：コロナウイルスファクトチェックデータベース）や、SNUファクトチェックセンター、ファクトチェックネットは、自らはファクトチェックを実施していない団体となるため、**他の機関がファクトチェックした記事の掲載件数を対象**として調査を行った。

表 対象団体と調査項目

手法	内容
対象団体	• Poynter Institute、同機関のIFCN（International Fact-Checking Network）【米国】 • ソウル大学（SNU）ファクトチェックセンター【韓国】 • 【新規対象】ファクトチェックネット【韓国】
調査項目	団体の運営面に着目した情報収集を実施 • 体制（全体の人数／うち、ファクトチェックに関わる人数） • 収入源（政府の支援／放送事業者の支援／Facebook等のサードパーティファクトチェックプログラム／助成金・寄付金・会費／親組織からの支援／学術機関との連携／自己資金／収益なし（ボランティア）） • 年間予算額（単年度／時系列推移） • ファクトチェック実施状況（ファクトチェック対象分野（例：健康・医療、科学、自然、政治等）／年間記事掲載数）等
情報源	• 対象機関のウェブサイトにおける、情報公開ページ • 活動Blog • 年間活動報告書 等

2. 調査内容

2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(2) 対象団体における状況 (1/3)

□ 対象団体ごとの体制や費用面の情報について整理を行った。

表 対象団体における体制および費用

項目	詳細項目	Poynter Institute	IFCN (International Fact- Checking Network)	ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター	財団法人ファクトチェックネット
	所在国	米国	米国	韓国	韓国
	特徴	ファクトチェック団体	各ファクトチェック団体の活動を支援する団体		
体制	全体の人数 (雇用者ベース、パートも含む)	61名 ※2020年	3名 ※2021年	14名 うち、9名。ソウル大学メディア情報 学科の研究者 うち、4名。モニタリング担当。同学 科の学部 院生 ※2022年3月現在	3名 ※2022年3月現在
	ボランティアの人数	10名 ※2020年	非公表	非公表	非公表
	全体のうち、ファクトチェックを行 っている人数	非公表		非公表	63名 うち、プロファクトチェッカー21名 うち、市民ファクトチェッカー42名
	全体のうち、ファクトチェッカーの アシスタント数	非公表		5名 ※モニタリング担当者	非公表
	全体のうち、オペレーションスタッフ 数	非公表		7名	非公表
	Politifactスタッフ数	14名 ※政府申請資料による雇用 者数			

(次ページへ続く)

2. 調査内容

2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(2) 対象団体における状況 (2/3)

表 対象団体における体制および費用

項目	詳細項目	Poynter Institute	IFCN (International Fact- Checking Network)	ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター	財団法人ファクトチェックネット
収入源	事業収入/政府の支援/放送事業者の支援/Facebook等のサードパーティファクトチェックプログラム/助成金・寄付金・会費/親組織からの支援/学術機関との連携/自己資金/収益なし (ボランティア) /その他	・事業収入 (教育、ライセンス事業) (\$5,400,059.) ・助成金・寄付金・会費 (\$8,297,635.) ・政府の支援 (\$15,985.) ・その他 (POLITIFACTへの広告収入、賃料) ※2020年現在	・助成金・寄付金・会費 (2.8億円。年によって額の変動がある) ・事業収入 (行動規範の適用事業は800万円。前年までの約3倍となった) ※2021年1月1日~11月30日	・NAVERの支援	・政府の支援
収益	合計	2019年:18億円 2020年:18億円	2019年: 1.1億円 2020年: 3.9億円 2021年: 2.8億円 ※1月1日~11月30日	¥10億/年	非公表
費用	合計	2019年:11億円 2020年:15億円	2019年: 1.0億円 2020年: 3.7億円 2021年: 2.7億円 ※1月1日~11月30日	非公表	非公表
	うち、スタッフ給与、諸手当	2019年:5億円 2020年:6億円	2019年: 2,810万円 2020年: 4,565万円 2021年: 4,593万円 ※1月1日~11月30日	非公表	非公表

※1ドル=123円で換算 (みずほ銀行TTSレート。2022年3月31日時点)

(次ページへ続く)

2. 調査内容

2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(2) 対象団体における状況 (3/3)

表 対象団体における体制および費用

項目	詳細項目	Poynter Institute	IFCN (International Fact-Checking Network)	ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター	財団法人ファクトチェックネット
ファクトチェック実施件数	ファクトチェックメディア	Politifact	COVID-19などの特定テーマにおいて支援先ファクトチェック団体の実施結果を公表している。	ファクトチェック ※提携メディア（32団体）のファクトチェック結果をウェブ上で紹介する。	ファクトチェック ※プロ/市民ファクトチェッカーのチェック結果をウェブ上で紹介する。
	年間記事掲載数（単年度）	2020年: 2,108件		2017年: 366件 2018年: 752件 2019年: 722件 2020年: 730件 2021年: 941件 2022年: 209件(3月13日現在)	2021年: 150件
特別な組織からのサポート内容		・Politifactへの寄付は以下の通り。 －「Truth Squad」への個人寄付: 5,962万円 ・財団、企業等における上位2位までの寄付者と額は以下の通り。3位は、300万円が複数存在。 －ニュートン&ロシエルベッカー慈善信託: 615万円 －Facebook: 1,046万円 (NAB) ファクトチェックフェロースhip ※2021年	・IFCNの寄付者をみると、2015年の発足以降、企業、財団、政府機関（国務省）等から資金提供を受けている。	・NAVERは資金のみを支援し、その他のセンター活動には一切関与しない。 ・市民に公共サービスを提供する目的で、NAVERはSNUファクトチェックサイトの投稿をNAVERにも連動して掲載している。	・Korea Communications Commission (KCC, 대한민국 방송통신위원회, 放送通信委員会) の資金援助により設立。 ・ファクトチェックネットの事業計画策定、執行、運営等は財団法人ファクトチェックネットの理事会、運営委員会で決定する。 ・arm's length ruleの考え方に基づき、政府機関は同組織の運営には意見しない。
その他特記事項				・SNUファクトチェックがファクトチェック用様式を提供し、記者が様式に従ってファクトチェック記事を作成する。	・運営安定化のため、財源源の多角化を検討中。

※1ドル=123円で換算（みずほ銀行TTSレート。2022年3月31日時点）

（出典）2020 Public Inspection Copy Poynter Institute for Media Studies, International Fact-Checking Network Transparency Statement、POLITIFACTウェブサイト、PORITIFACT年次報告書、問い合わせ等により、みずほサーチ&テクノロジーズ作成。

2. 調査内容

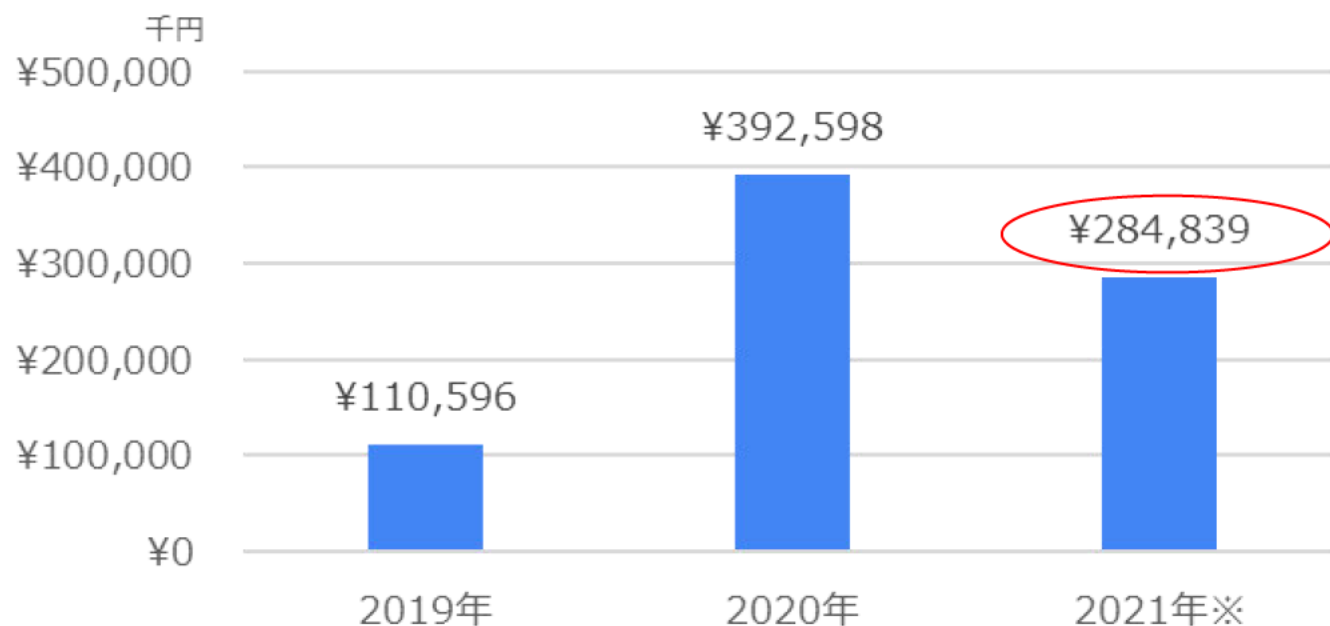
2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(3) International Fact-Checking Network (IFCN)の収益支出構造

①収益合計

□ IFCNの2021年*の収益合計をみると約2.8億円であった。

□ なお、2020年は約3.9億円であり、約1.1億円減であった。



*2021年1月1日～11月30日までの収益

※1ドル=123円で換算（みずほ銀行TTSレート。2022年3月31日時点）

2. 調査内容

2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(3) International Fact-Checking Network (IFCN)の収益支出構造

②収益の主な内訳（2021年※）

□ 2021年にIFCNが受けた助成金・拠出金プログラムの上位5つをみると、**Google、Facebook、WhatsAppのプラットフォーム事業者が上位を占めていた**。他には、非営利団体である「Institute for War and Peace Reporting」（IWPR）からも支援を受けている。

■ 2021年※

■ 2020年

助成金・拠出金プログラム名/拠出団体名 (千円)

¥0 ¥50,000 ¥100,000

ファクトチェック開発グラント/Google News Initiative経由のYouTube

61,416

ファクトチェック革新イニシアティブ第2ラウンド/
Facebook

46,996

コロナウイルス・アライアンス支援プログラム(複数の
取り組み)/WhatsApp

44,011

ファクトチャット米国選挙チャットボット/
WhatsApp

29,028

グローバルファクトチェックトレーニングプログラム/
Institute for War and Peace Reporting

22,104

1ドル=123円で換算（2022年3月31日時点）
※ 2021年1月1日～11月30日

助成金・拠出金プログラム名/拠出団体名 (千円)

¥0 ¥50,000 ¥100,000

コロナウイルスファクトチェック交付金/Facebook

100,998

コロナウイルス・アライアンス支援プログラム(複数の
取り組み)/WhatsApp

78,989

イノベーション・イニシアティブ第1ラウンド/
Facebook

61,500

ファクトチェック開発グラント/Google News Initiative経由のYouTube

53,060

複数の取り組み/Googleニュースイニシアチブ

23,936

1ドル=123円で換算（2022年3月31日時点）
2020年1月1日～12月31日

(出典) IWPR: <https://iwpr.net/>

(出典) International Fact-Checking Network Comparative Income Statement 2019-2021 (IFCN)

2. 調査内容

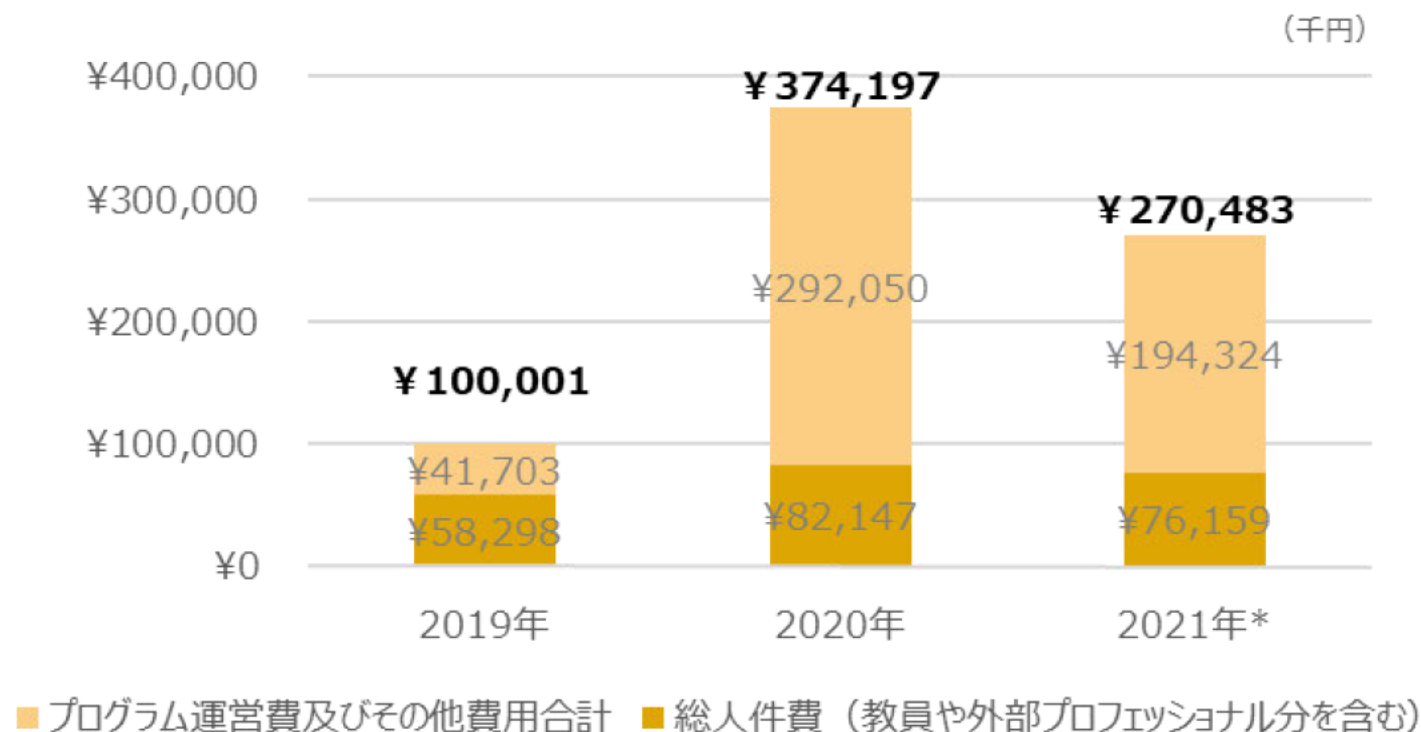
2. 2 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況

(3) International Fact-Checking Network (IFCN)の収益支出構造

③総費用の時系列推移

□ IFCNの2021年の費用をみると合計で**2.7億円**であった。

□ 内訳をみると、総人件費（教員や外部プロフェッショナル分を含む）**約7,600万円（28%）**、「プログラム運営費及びその他費用合計」**約1.9億円（72%）**であった。



*2021年1月1日～11月30日

※1ドル=123円で換算（みずほ銀行TTSレート。2022年3月31日時点）

(出典) International Fact-Checking Network Comparative Income Statement 2019-2021 (IFCN)